

事務事業名		公衆浴場設備整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	環境政策係	担当課長名	大越裕之	
	施策	2 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 良好な生活環境の保全					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7637	一般	4	1	5	公衆浴場設備整備事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公衆浴場設備整備費補助金交付要綱					
	実施方法		直営		事業分類		支援事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
物価統制令の適用を受ける公衆浴場設備の新設、修繕に対し、補助金を交付する。		申請のあった公衆浴場に補助金を交付(当初計上せず、補正で対応) ・上がり湯タンク修理工事 20千円(おばな湯)						
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
補助を受ける公衆浴場の数		軒	1	1	0	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
物価統制令の適用を受ける公衆浴場		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
物価統制令の適用を受ける公衆浴場の数		軒	2	1	1	1	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
公衆浴場経営の支援		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
補助金の額		千円	56	20	0	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
良好な生活環境が維持されている。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
近隣公害苦情件数		件	271	246	200	190	180	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	56	20	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	56	20	0	0	0	0				
事業費の内訳	千円	19負担金、補助及び交付金	56	20								
		002補助金										
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	のべ業務時間	時間	40	40	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	156	158	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	212	178	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	公衆浴場設備整備事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年に県が公衆浴場確保の一環として公衆浴場への補助制度を創設したことがきっかけで、本市においても同年度より、補助制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「スーパー銭湯」とは異なり、補助対象の公衆浴場の経営は、経年困難になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公衆浴場の経営者からは、補助金制度がなくなると、ますます経営が困難となる旨の意見が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	物価統制令の適用を受ける公衆浴場設備の新設、修繕に対する補助金であり、衛生上、良好な生活環境を維持するという政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公衆浴場の利用者は、経年、減少しているものの、一人暮らしの高齢者などに依然として需要があり、公衆衛生及び良好な生活環境を維持するため現行の補助は必要であり公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は県の補助事業に該当したものに実施しており、設備の改修等は公衆浴場の経営及び衛生上不可欠であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市内に補助対象となる公衆浴場は1軒であり、現状維持が精一杯という状況で成果の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費・人件費は、妥当なものである。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	補助額は、事業費の20%以内となっている
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	県が補助制度を廃止するか、公衆浴場がなくなるときの			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			